

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	美濃市清掃センター運営事業	美濃市	19,468,200	4,400,000	

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	地域活性化措置	美濃市清掃センター運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		美濃市		
交付金事業実施場所	美濃市内			
交付金事業の概要	市内全域の可燃ごみ、不燃ごみ、資源ごみ等の回収業務等を行う、美濃市清掃センターの運営費(職員13名分の人件費)に充当しています。			
総事業費	19,468,200	交付金充当額	4,400,000	
		うち文部科学省分 うち経済産業省分	4,400,000	
交付金事業の成果目標	美濃市では、不法投棄問題の解消が課題となっており、これを解決するためには、安定した職員数を確保することが必要となります。そこで本交付金を活用し、職員を確保することで、不法投棄物の回収・調査、市民からの相談・通報への対応を強化し、市民が健康で快適な生活環境を保つことが目標となります。			
交付金事業の成果指標	本交付金事業によって成果目標を達成するには、安定した職員数を確保することが必要となります。平成28年度には、本交付金の充当により新たに職員を2名確保することができました。引き続き、本交付金を活用することで平成29年度以降も同水準を維持することとします。			
交付金事業の成果及び評価	ごみの収集量(4月から9月): 可燃ごみ=1,842,750kg、不燃ごみ=128,550kg、粗大ごみ=23,770kg 不法投棄対策(4月から9月): 収集件数=13件、内指導件数=2件 交付金の充当により清掃センター職員を新たに2名確保したことで、通常のごみ回収業務だけでなく、不法投棄多発地帯への防護柵の設置など、不法投棄に対する取り組みが可能となり、快適な生活環境を保つことができた。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	人件費	雇用	清掃センター職員 13名	19,468,200
	計			19,468,200
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無		交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	H33

(備考) (1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。